

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

長崎県 佐々町

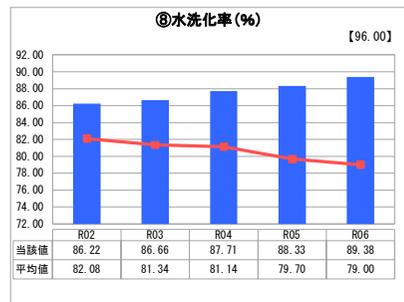
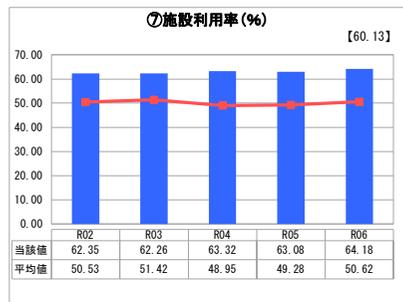
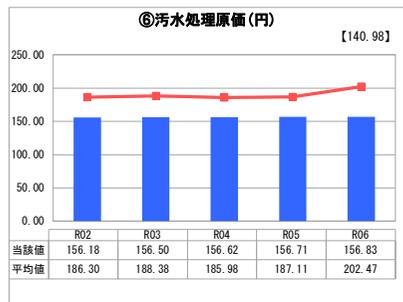
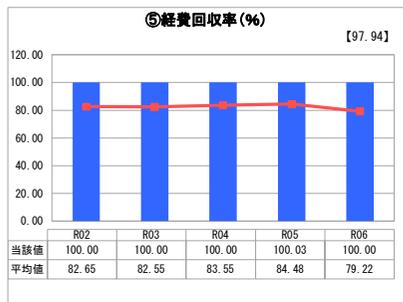
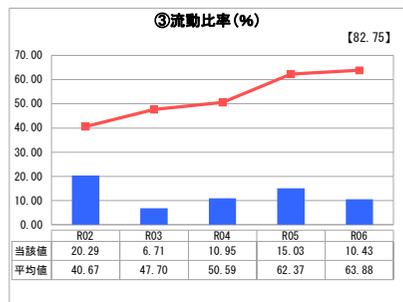
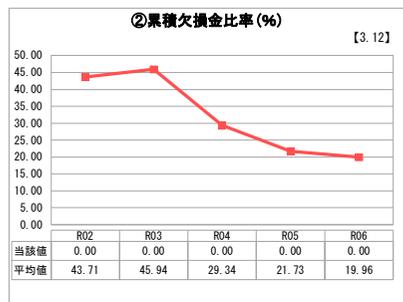
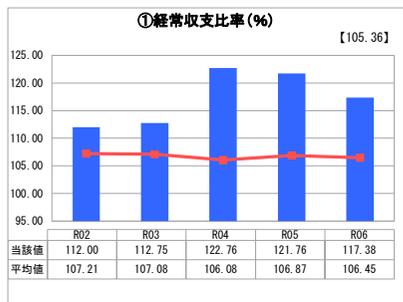
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	70.53	92.80	92.58	3,190

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,912	32.26	431.25
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
12,839	3.71	3,460.65

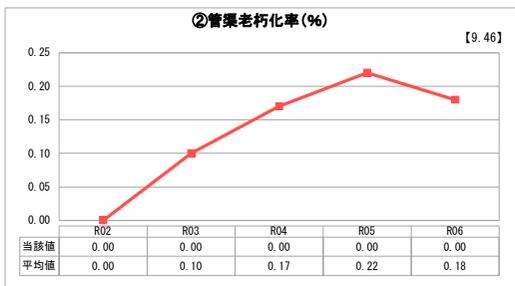
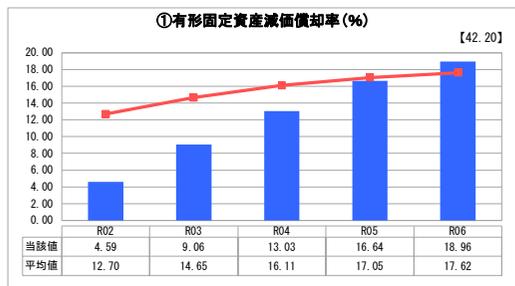
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、使用料収入と一般会計補助金を受入れ110%を超えており、類似団体と比較すると高い水準となっている。

③ 流動比率は、一般会計からの補助金に頼り経営している状況で、繰越現金等の流動資産が少なく、100%を下回っており、類似団体と比較しても低く、短期的な債務に対して有する資産が少ない状況となっている。

④ 企業債残高対事業規模比率は、借り入れる企業債より、償還する企業債の金額の方が多く、営業収益に大きな変動がないため、減少している状況である。類似団体との比較では良好な水準となっている。

⑤ 経費回収率は、100%となっており汚水処理費（公費負担分を除く）を使用料で賄っている状況で、類似団体と比較しても良好な水準となっている。

⑥ 汚水処理費（公費で負担すべきものを除く）、有収水量がほぼ横ばいで推移しているため、汚水処理原価も横ばいとなっている。類似団体との比較では平均よりも安価であり、良好な水準となっている。

⑦ 施設利用率は、特定企業による安定的な需要が継続して高く平均を押し上げているため、類似団体比較よりも高い水準となっている。

⑧ 水洗化率は年々微増しており、類似団体と比較して高い水準となっている。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は類似団体平均値をわずかに上回っており、わずかであるが機械設備等は老朽傾向が見られる。この改築更新費用は多額であり、安定的な経営を行うためにも計画的な改築更新が必要となる。

現在、第1期ストックマネジメント計画に基づいた施設の更新を行いながら、第2期ストックマネジメント計画を策定中であり、令和8年度以降は現在策定中である第2期ストックマネジメント計画に基づき計画的な更新を行っていく。

② 現在法定耐用年数を超えた管渠はない状況であるが、今後耐用年数超える時期を迎えた際の計画を立ておく必要がある。

③ 区域内未整備であった取り込みが完了し、現在計画の区域内における汚水管の整備が完了した。

### 全体総括

類似団体と比較するとおおむね良好な経営となっているが、下水道使用料収入のみでは経営が成り立たず一般会計からの繰入金を要しているため、不安定な経営状況である。安定した経営を行うためには財源確保のための取り組みが必要であり、経費の削減、下水道への加入促進や状況に応じ料金改定の検討を進めていく必要がある。今後も、「佐々町下水道事業ビジョン」、「佐々町下水道事業経営戦略」をもとに施設・経営の両面の健全化を図りながら、持続可能な下水道の構築に努めたい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。